

「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和 3 年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 3 年度の「部局の方針」に重点として掲げた施策及び事務事業、また、各部局が本説明書に記載すべきと選択した事務事業について、事業の実施状況等を掲載しています。

評価・検証シート【施策】

【記載例（施策）】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

| | | |
|-----|-----------------------------------|--|
| 施策名 | （計画の実現に向けて第3章） 効果的・効率的な行政運営を進め | この施策の目的を記載しています。 大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。 |
|-----|-----------------------------------|--|

1. 計画(Plan)

意図（どういう状態になることを狙っているのか）

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

| 指標名 | | R2 | R3 | R4 | R5 | 指標・目標値設定の根拠 |
|---------------------|---------|------|-------|------|------|---|
| まちづくり総合プラン 目標達成率 | 目標値 (%) | 100 | 100 | 100 | 100 | まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－] |
| | 実績値 (%) | 83.1 | 83.1 | | | |
| | 達成度 (%) | 83.1 | 83.1 | | | |
| 経常収支比率 | 目標値 (%) | 95.0 | 95.0 | 95.0 | 95.0 | しつづ、まずは95.0%を目指す。 [現状値:98.2%(H30年度実績)] |
| | 実績値 (%) | 95.9 | 88.6 | | | |
| | 達成度 (%) | 99.1 | 107.2 | | | |

2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ R3年度は、R2年度に引き続き災害や新型コロナウイルスの影響により、一部の事業の中止に影響が出ましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・ 新型コロナウイルス対策や災害に強いまちづくりにより得られた成果を記載しています。
- ・ 新型コロナウイルス対策や災害に強いまちづくりにより得られた成果を記載しています。
- ・ 経常収支比率については、国の補正予算による交付税の大幅増など、一時的な歳入環境の改善により、当面の目標95%を達成できました。
- ・ 感染症対策と豪雨災害の復旧・復興にあたっては、国・県の財政支援等を最大限活用し財政負担の軽減に努めるとともに、将来の財政負担軽減のために庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・ 人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られることから、業務見直しや計画的な定員管理、広域連携の推進などに取り組みます。また、国・県の財政支援を最大限活用し財源確保に努めるとともに、限られた行政資源の中での事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。
- ・ 将来の財政負担の軽減を図るため、新庁舎整備などの事業費の大きい大型事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債を活用するとともに、可能な限り基金への積立てを行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額を抑制します。
- ・ 総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しを検討し、実施します。

(企画総務部長 森 智彦)

- ・ 市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

4. 施策推進の視点と各構成事業

| No. | 事業名 | 所管課 | 成果指標等 | | | 評価結果 | |
|-------------------------|---------------------|------------------|-------------------------|----|------------------|-------------|------------|
| | | | 指標名 | 単位 | R3 目標 R3 実績 | 結果検証 ・分析 | 今後の 方向性 |
| [視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営 | | | | | | | |
| 1 | 総合計画進捗管理事業 | 総合政策課 | まちづくり総合プラン 目標達成率 | % | 100 99.0 | 順調 | 継続 |
| 2 | 財政構造強化事業 | 財政課 | 経常収支比率 | | 93.0 88.6 | 順調 | 継続 |
| 3 | 【重点】ふるさと納税推進事業 | 広報課 | | | 300,000 852 | 順調 | 継続 |
| 4 | 定員管理事業 | 人財課 | | | 0 0 | 順調 | 継続 |
| 5 | 人材育成推進事業 | 人財課 | | | 100 49 | 順調 | 継続 |
| 6 | 組織機構整備事業 | 総合政策課 | 段階的な組織機構の見直し | - | 実施 実施 | 順調 | 継続 |
| 7 | 適正な公共調達推進事業 | 契約検査室 | 条件付き一般競争入札の平均参加者数 | 者 | 6.0 3.8 | やや遅れ | 改善 |
| 8 | (再掲)行政サービスのICT化推進事業 | 情報化推進室、総合政策課、市民課 | オンライン化された行政手続の総件数に占める割合 | % | 32.0 37.3 | 順調 | 継続 |
| | | | マイナンバーカード交付件数(累計) | 枚 | 72,000 47,889 | 遅れ | 改善 |
| [視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収 | | | | | | | |
| 9 | 【重点】適正課税推進事業 | 税務課 | | | 69.0 77.2 | 順調 | 継続 |
| 10 | 【重点】市税収納・滞納整理推進事業 | 納税課 | 市税現年度分収納率 | % | 99.07 99.18 | 順調 | 継続 |
| [視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用 | | | | | | | |
| 11 | 未利用地有効活用事業 | 公共施設マネジメント推進課 | 売払い処分可能な未利用地の整理件数 | 件 | 2 3 | 順調 | 継続 |
| 12 | 公共施設マネジメント推進事業 | 公共施設マネジメント推進課 | 一般施設長寿命化計画に基づく予防保全工事実施数 | 工事 | 7 7 | 順調 | |
| [視点4] 広域連携の推進 | | | | | | | |
| 13 | 【重点】定住自立圏構想推進事業 | 総合政策課 | 共生ビジョンKPI達成率 | | | | |

事業の実施状況や達成度を総合的に判断し、以下の4段階から評価しています。「大変順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、当年度の目標値と実績値を記載しています。

次年度以降の事業の方向性を、以下の7つから示しています。「継続」「改善」「充実」「縮小」「休止」「廃止」「終了」

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】、他の編章に掲載している事業を再度掲げる場合には(再掲)を示し、次頁以降で事業の実施状況等を記載しています。

評価・検証シート【事業】

【記載例（構成事業）】

| | | | | |
|---|-------------|--|-----|-------|
| 6 | 事業名 | 大牟田駅西口のにぎわい創出等事業 | 決算額 | 2,764 |
| | 事業の実施状況 | <ul style="list-style-type: none"> 路面電車 204 号については、R3 年 3 月に店舗としてオープンし、多数のメディアで取り上げられ駅前の新たな観光スポットとして認知されています。また、通常の営業に加えてマルシェイベント等を適宜実施することで、大牟田駅西口のにぎわいを創出しています。 西鉄 動物 者向 <p>当事業に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。ただし、人件費は含んでいません。</p> | | |
| | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 路面電車 204 号や西鉄観光列車のクーポンの事業については、駅西口のにぎわい創出に留まらず、まちなかの店舗等への回遊を促す取り組みが必要です。 宿泊者向けクーポンについては、参加事業者・一般利用者を増やす取り組みが必要です。 | | |
| | 今後の方向性（具体策） | <ul style="list-style-type: none"> 路面電車 204 号については、マルシェを実施する際に、実店舗を持つ事業者を含め広く参加を呼びかけ、マルシェの来訪者に対して実店舗等の紹介をすることで、まちなかへの回遊を促します。 各クーポン事業については、利用者の利便性の向上や参加事業者の拡大を図り、更に市内回遊や域内消費が促進されるように、現在の紙クーポンの配布のほか電子化による運用を検討します。 | | |

| | | |
|---|-----|----------------------------------|
| 7 | 事業名 | 観光基本計画推進事業【再掲：同編第 1 章同章 視点 1 参照】 |
|---|-----|----------------------------------|

| | | | | |
|---|-------------|--|-----|-------|
| 8 | 事業名 | 中心市街地賑わい創出事業 | 決算額 | 2,518 |
| | 事業の実施状況 | <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画に基づき、大牟田商工会議所と連携しながら、「街なかストリートデザイン事業」や賑わい創出のためのイベント等の開催支援を行いました。 「街なかストリートデザイン事業」では、売却や譲渡を希望する空き店舗・空きビル等の所有者の発掘、その所有者と取得希望者とのマッチング 賑わい創出のためのイベント「街なかさわやかフェスタ」 型コロナの影響で中止となりました。 <p>事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。</p> | | |
| | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 空き店舗、空きビルなどの既存ストックの活用・活用 とのマッチングの仕組みが必要です。 各種イベントについては、持続していくための仕組みづくりが重要です。 | | |
| | 今後の方向性（具体策） | <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地賑わい創出事業は終了します。 これまでの成果や課題を踏まえ、まちなかの活性化に向けた新たな計画に基づき、中心市街地の賑わい創出に取り組めます。 | | |

| | | | | |
|---|-------------|--|-----|---|
| 9 | 事業名 | 中心市街地活性化施設整備費補助事業 | 決算額 | — |
| | 事業の実施状況 | <ul style="list-style-type: none"> 本市におけるイノベーションの創出を図り、中心市街地の活性化につながる施設の立地を呼び込むため、IT 企業などを対象とした貸しオフィスやイベント交流スペース、コワーキングスペースなどの機能を備えた施設整備に対する補助制度を R3 年度に創設しました。R4 年度中に補助制度を活用した施設整備が完了する予定です。 | | |
| | 課題 | <ul style="list-style-type: none"> R4 年度に整備される施設を、分野の垣根を超えた多くの人・企業が交流できるイノベーション創出拠点として活用することで、中心市街地の活性化につなげる必要があります。 | | |
| | 今後の方向性（具体策） | <ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画期間終了に伴い、中心市街地活性化施設整備費補助事業は終了します。 今後は、まちなかの や活用促進に取り組 <p>次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。</p> | | |

評価・検証シート【事業】

【記載例（重点事業）】

6. 重点事業

| 事業名 | | 適正課税推進事業 | | | | |
|--|--------|------------------|-------|------|------|---|
| 指標名 | | R2 | R3 | R4 | R5 | 指標・目標値設定の根拠 |
| 法人市民税申告書の eLTX による提出率 | 目標値(%) | 67.0 | 72.0 | 73.0 | 74.0 | R2 年度の実績値 70.9%をもとに算出（eLTX による申告書提出件数÷申告書提出総件数× |
| | 実績値(%) | 70.9 | 77.2 | | | |
| | 達成度(%) | 105.8 | 107.2 | | | |
| 事業の実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 法人市民税の申告書及び給与支払報告書等の eLTX による提出率等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書の eLTX による提出率を向上させた。 地域調査等により課税の適正化を図りました。 特別徴収の徹底に取り組みました。 | | | | | | |
| 決 決算額 (次年度への繰越) | | 53,024 千円 千円) | 国 | 県 | 起債 | その他 一般財源 53,024 |
| 課題 <ul style="list-style-type: none"> eLTX による申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動・譲渡資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。 | | | | | | |
| 今後の方向性(具体策) <ul style="list-style-type: none"> eLTX による申告について、eLTX 未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内など、様々な機会をとらえて利用勧奨を行うとともに、ホームページ等での広報・周知を行い、利用促進を図ります。 事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。（該当者にパンフレットの送付、説明の案内） | | | | | | |

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

当事業に要した費用を記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。

